

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県長寿社会開発センター (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)		代表者	理事長 小笠原 和典	
設立根拠	民法	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	社会部(長寿福祉課)
〔設立の沿革〕		〔設立目的(寄付行為・定款上)〕			
平成元年、国が策定した「高齢者保健福祉10ヶ年戦略(ゴールドプラン)」の一環として、高齢社会を国民が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせる明るい長寿・福祉社会とすることを旨とし、国に「長寿社会開発センター」を、各都道府県に「明るい長寿社会づくり推進機構」を設置して、高齢者の生きがい対策を進めることとしたことに伴い設立		高齢者の積極的な社会活動をはじめ、高齢者の生きがいの増進と健康づくりを推進する諸事業を実施し、もって豊かで活力ある高齢化社会の構築及び発展に資することを目的とする。			
〔具体的な事業内容〕		〔事業執行状況を示す主な指標〕			
・先進的、先駆的モデル事業の調査、情報誌などの発行 ・信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣等 ・シニアリーダー養成講座の開催、高齢者の社会参加を促進するための研修会開催 ・賛助会の活動支援		・情報誌の発行部数 ・シニアリーダー養成講座参加者数 ・信州ねんりんピック参加者数 ・賛助会の数			
基本財産(円)	333,346,896円	うち県の出 捐額(円)	220,000,000円	県出捐 率(%)	66.0%
		〔主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)〕 市町村:30,000,000円(9.0%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成18年度当初現在

役員 数	年 度		H15	H16	H17	H18	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	21	20	20	20	
職員数	常 勤	うち県職員	23	22	19	6	
	非 常 勤	うち県職員	4	3	3	2	
県職員計(非常勤役員除く)			5	4	4	3	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	48	職員の平均年収(千円)	5,184

* 次表は17年度の状況で、()内は15年度

収 支 状 況	当 期		前 年		補 助 金	前 年		
	当期収入合計	177,995	(198,916)	補助金		80,933	(98,934)	事業費
当期支出合計	174,386	(196,084)	運営費	54,447	(65,909)	交付金		(0)
当期収支差額	3,609	(2,832)	負担金		(0)	委託料	53,196	(57,957)
次期繰越額	15,077	(9,124)	貸付金		(0)	出資金		(0)
自主事業比率	73.5	(69.8)	正味財産比率	99.0	(98.6)	損失補償年 度未残高		(0)
公益事業比率	100.0	(100.0)	流動比率	540.3	(294.4)	人件費関係費 用(再掲)	87,165	(101,165)
収支比率	102.1	(101.4)	固定比率	95.7	(97.3)			
人件費比率	50.0	(51.6)	固定長期適合率	95.7	(97.3)			
管理費比率	48.2	(51.1)	借入金依存率	0.0	(0.0)			
事業支出伸び率	5.7	(1.6)						
補助金等比率	70.8	(76.5)						

経営計画等の策定状況

平成16年10月に「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を作成

民間(NPO含む)との競合状況

長野県長寿開発センターは高齢者の「生きがいと健康づくり」、「社会参加活動の促進」を目的として事業を実施している。「生きがいと健康づくり」は、カルチャースクールや各種の資格取得講座などが民間などで開催されている。

情報公開の取組状況

・HPを開設し、センターの役割や事業内容を紹介している。
・情報誌(3月に1回)を発行し、活躍する高齢者などを紹介している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の抜本的な見直し	
改革実施プラン策定	-	

改革基本方針及び改革実施プランの概要		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度～	企画・運営への賛助会員等の参加	平成16年10月 平成18年4月	「長野県長寿社会開発センターの今後のあり方」を作成 地区ごとに、地区賛助会を立ち上げた。
平成16年度～ 平成17年度末	県職員派遣の段階的縮減	平成16年4月 平成18年4月	1名減(県派遣:4名) 1名減(県派遣:3名)
平成18年度か	老人大学の県直営化	平成18年4月	老人大学の運営を県直営とした。

〔監査結果等〕

〔団体の課題〕
改革基本方針に基づき、次の事項について見直しを行ったが、次のような課題が生じている。
1 県職員の段階的縮減 「改革基本方針」に沿って、県派遣職員の段階的縮減により、現在の7名(常務理事を含む)体制では、現行の事業を優先させざるを得ず、今後、センターが強く進めていかなければならない、元気高齢者の社会参加活動の促進を図るためにも、新たな事業を行う必要があるが、実際そこまで手が回らない状況である。
2 企画・運営への賛助会員の参加 賛助会員はその多くが70歳以上であり、社会参加活動を行うことはできても、企画・運営を委ねることは、継続的勤務と事務能力等が必要となるため、困難な状況である。
3 老人大学の県直営化 センターでは高齢者の社会参加活動を促進するにあたり、意識の向上、人づくり・仲間づくりを「老人大学」で行い、さらに指導者養成のためのシニアリーダー養成講座と連携し、卒業後は賛助会に参加して社会活動を行う中で、活動を地域に広めてきた。 このように、センターの人づくり事業の中心として「老人大学」を位置付けてきたが、今年度から「老人大学」を県直営で実施したことにより、支部での元気高齢者施策の推進、地域活動の担い手である賛助会の新たな会員の拡大、センターの他の事業との一環した取り組みなどに支障をきたしており、体系的な施策を実施することが困難となっている。

(財)長野県長寿社会開発センターの業務等について

社会部 長寿福祉課

主な業務

高齢者の社会参加を促進するための各種事業の実施

- ・ 賛助会員 による社会参加活動の支援
- ・ 高齢者の社会参加を促進ための県補助事業
 - ・ シニアリーダー養成講座
 - ・ 信州ねんりんピックの開催
 - ・ 全国健康福祉祭への選手派遣 など
- ・ (H17まで)老人大学

賛助会員
センターの活動趣旨に賛同するサポーターであると同時に、自らも社会参加活動に関わり、明るく豊かな長寿社会づくりに積極的に貢献し、地域社会を支えていく、全国唯一の制度

状況の変化、課題

- ・ 当センターは、高齢者の積極的な社会活動による明るい生きがいのある長寿社会の実現を目的としており、高齢化が進展する中で、健康長寿県を維持し、地域社会の活性化を図る上で、当センターの重要性は増している。
- ・ 16年度から事務局体制を縮小化してきたことに伴い、十分な募集活動ができないため、賛助会員数が減少している。
- ・ 団塊世代の大量退職に対応して、元気高齢者の社会参加支援策の充実を図る必要があるが、現状の事務局体制では不十分である。また、賛助会員が高齢化しているため、新たな会員を確保するための取り組みも強化する必要がある。

年度	65歳以上構成比	平均年齢
H16	86.7 %	72.2 歳
H19	90.1 %	73.0 歳

- ・ 老人大学の県直営化により、シニアリーダー養成研修などとの一体的な運営ができなくなっていると同時に、新たな賛助会員の拡大にも支障を来たしている。

当該団体で事業を行うことの優位性、今後の方向性

- ・ 老人大学を含め、高齢者の生きがいづくり・社会参加活動の推進に関する施策は、一体的に行うことが、効率的かつ効果的である。
- ・ その実施主体としては、これまでの実績がある当センターが適当である。
- ・ 事業の実施にあたっては、当センターの財政状況から県による人的・財政的支援により事務局体制の充実を図る必要がある。
- ・ 事務局体制の充実を図るには、他団体との更なる協調を視野に入れる必要がある。

社会参加活動実践者の養成事業

社会部 長寿福祉課

長野県老人大学運営事業 (入り口)

事業主体: 長野県(長寿福祉課・地方事務所福祉課)

目的: 高齢者の仲間づくりと知識のかん養を高めながら、自らの生きがいと健康づくりをはかり、積極的な社会参加の実践者を養成する。

会場: 県下10箇所(地方事務所単位)

就学期間: 2年

授業時間: 年間60時間(4時間×15日)

募集定員: 各学年1800名

卒業生: 35,408名(昭和53年度から平成18年度までの累計)

老人大学卒業生

リーダー養成

(一体・連続が望ましい)

グループ活動

シニアリーダー実践講座運営事業

事業主体: 長野県長寿社会開発センター

目的: 地域において仲間とともに社会参加活動を積極的に実践するリーダーを養成する。

会場: 県下10箇所(長野県長寿社会開発センター支部(地方事務所福祉課内)単位)

講座期間: 1年

講座時間: 48時間(4時間×12日)

募集定員: 300名

修了者: 5,438名(平成元年度から18年度までの累計)

長野県長寿社会開発センター賛助会

賛助会員数(平成19年2月末現在)
個人: 6,297人 法人: 89団体

活動グループ数: 353グループ

グループ活動事例

「ひのき会」

老人大学卒業生、シニアリーダー実践講座修了生が結成。老人保健施設や木曽病院でシーツ交換、清掃等を行っている。

「松本城案内グループ」

平成2年に4人でスタート。年間1万人以上の観光客を案内している。

「千曲シニアネット」

ビデオ編集などパソコンを最大限利用しながら地域起しを行っている。

関連事業

傾聴ボランティア養成事業(平成18年度から)

高齢者の悩みなどの話を聴くボランティアを養成する。

信州熟年者地域活動支援事業(平成19年度新規事業)

団塊世代の地域活動への参加を支援するためセミナーを開催する。

総合支援窓口の設置を検討する。

県老人大学の必要性について

社会部 長寿福祉課

- 1 小規模町村を含め、約半数の市町村では市町村老人大学が実施されていないため、県で実施する必要がある。

市町村老人大学実施状況（19年度）

	実施	未実施	計
市	15	4	19
町	11	14	25
村	15	22	37
計	41	40	81

- 2 県老人大学は、市町村老人大学より規模が大きく、広域的に受講生が集まるため、知識等の習得に加え、「仲間づくり」の面からも有効である。
また、独自に老人大学を実施している市町村からも、多くの方が県老人大学を受講されている。

県・市町村老人大学の比較

	定員	受講期間	年間学習時間
県	180人（一所平均）	2年	60時間
市（平均）	110人	1.5年	44時間
町村（平均）	73人	0.7年	23時間

主な市の老人大学実施状況と県老人大学の受講状況

	長野市	松本市	上田市	飯田市	県
名称	老人大学園	老人大学	ことぶき大学 他3講座	（未実施）	老人大学
定員 （1学年当たり）	60人	130人	195人	-	1,800人
受講期間	1年	1年	1～4年	-	2年
年間学習時間	62時間	60時間	24～68時間	-	60時間
市在住者の県老人 大学受講者数 （19年度）	493人	424人	165人	189人	在籍者数 3,097人

H18県老人大学受講生アンケート結果

ア 受講の動機

仲間づくり・交流	41.0%
知識・技術の習得	36.1%
生きがい・健康づくり	31.5%

イ 講座内容への満足度

満足・大変満足	57.3%
普通	25.2%
やや不満・不満	10.8%

- 3 老人大学は、全国35府県で実施されている。
そのうち、直営で実施しているのは本県を含め3県のみで、その他は「明るい長寿社会づくり推進機構」（本県の場合は長寿社会開発センター）等に委託又は補助している。

全国の実施状況

直営	委託	補助	その他	計
3	16	15	2	36

兵庫県が2形態で実施しているため、合計不一致